



かけはし

連合長崎大東・壱岐・対馬
地域協議会
大村市西三城町 9-1 勤労者センター内
〒0957-48-6045
発行責任者：川本良美
2022年1月25日 第16

長崎県政へ連合の影響力を発揮するため 県知事選挙を全力で闘おう!!

長崎県知事選挙 2022年2月3日告示 2月20日投票

連合長崎は1月11日、政策協定を締結し、「中村法道」氏の推薦を正式に決定。
具体的取り組みとして、

- ①連合長崎大東・壱岐・対馬地協は1月15日に開催した第3回幹事会において、今次「知事選」に対する方針等について意思統一を図りました。
- ②組合員一人あたり3票以上(組合員本人含)の拡大に努めます。
- ③リーフレット・名刺を活用し、組合員世帯ともう一世帯へ配布し、浸透を図ることとします。
機材は各構成組織より配布されます。
- ④「中村法道」候補者の浸透と合わせた、棄権防止のため「期日前投票」の組合員への周知徹底。

中村ほうどうどう

実績を基盤に
変化をチャンスに。

12年間の動き

人に生きがいを

- ながき移住サポートセンターの開設等による移住者数の増加(H27 213名 → R2 1,452名)
- 合計特殊出生率を高水準に維持(全国1.34 本県1.54 全国4位)
- 乳児死亡率の低下(H22 3.2% → R2 2.4%)
- 保育所待機児童ゼロの実現(H22 38人 → R2 0人)
- 優秀な若手人材の推進による医療人材の確保
- 高校生の県内就職率の改善(H22 60.6% → R2 69.9%)
- 人口の社会減の改善(H9~20平均△5,700人 → H21~R2平均△5,697人(※日本人))

産業に活力を

- 製造業やオフィス系企業の誘致等による雇用創出増加(H22以降10,494人)
- 半導体関連産業の規模拡大と電子部品等製造品出荷額の大増増加(H22 九州第5位 → R1 九州第2位)
- 航空機産業の立地と県内企業の参入(参入県内企業 H30 10社 → R3 20社へ倍増)
- 情報系人材の教育環境充実による大手情報サービス系企業等の研究・開発拠点立地の増加(H30~10社)
- スタートアップ交流施設CO-DEJIMAの開設
- 農業所得率の向上(H22 全国43位 → R1 全国10位)
- 新規自営就業者の増加等により農業者平均年齢が全国2位(全国67.8歳 本県65.4歳)
- マツロ産卵生産量7年連続日本一、水産物輸出拡大(H26 11億円→R2 28.5億円)
- 2つの世界遺産登録やクルーズ客船誘致等により過去最高の観光客数と観光消費額を達成(H30)
- IRの着実な推進

暮らしに潤いを

- 西九州新幹線(長崎~武雄温泉)は今年秋に開業の見通し
- 公立学校の耐震化 県立学校 H22 78.9% → R3 100%
市町立小中学校 H22 58.8% → R3 99.8%
- 雇用機会拡充事業等の取組による国境離島地域の人口の社会減の改善(H27~H28平均△1,018人 → R2△543人 約500人改善)
- ミライom図書館の開設
- 伊王島大橋の架橋と大島大橋・矢上大橋の無料化

新型コロナウイルス感染症への対応と実績

- 感染拡大前の集中的な対策実施により感染者数を抑制(九州で最少)
- 長崎大学、県医師会、医療機関等と緊密に連携し医療・検査体制を構築

中村ほうどうプロフィール

昭和25年11月29日/南島原市有家町に生まれる	平成16年4月/農林部長
昭和44年3月/長崎県立長原高校卒業	平成19年4月/総務部長
昭和48年3月/長崎大学経済学部卒業	平成21年4月/副知事
昭和48年4月/長崎県庁入庁	平成22年3月/知事(3期)
平成14年4月/対馬支庁長	趣味：家庭菜園



経験を力に
未来を拓く

知人・友人の紹介運動を積極的に進めよう!

「在日米軍基地の整理・縮小」と「日米地位協定の抜本的見直し」を実現する

ひ じゅう だい 日出生台シンポジウム

リアルとオンラインのW開催



【写真】2020年1月25日開催「日出生台集会」（大分県玖珠町）

開催日時：

2022年1月29日(土)

13時30分～15時00分

YouTube **ライブ配信**

●URL : <https://youtu.be/lecBGTan7j0>

●QRコード：



連合九州ブロック連絡会のこれまでの取り組み

連合は、世界平和の実現のため「在日米軍基地の整理縮小」と「日米地位協定の抜本的見直し」に取り組む方針を掲げている。連合九州ブロック連絡会は、この方針に基づく「連合の平和運動」を追求していくため、「連合方針を逸脱するものでない以上、地方の運動課題については、地方段階で協議し、決定・実施すること」も必要であり、地方から発信し連合全体の運動に拡げていくことも、連合運動である。」と考え、1999年から純然たる連合九州ブロック連絡会主催の集会を日出生台の地で開催してきている。

また、九州防衛局長に対する「米軍による日出生台実弾射撃訓練に対する要請」も併せて実施している。

開催日	集 会 名	訓練有無・回数
99.1.31	1.31米軍基地の整理・縮小を求める日出生台1万人集会	有・1回目
00.1.30	1.30米軍基地の整理・縮小を求める日出生台1万人集会	有・2回目
01.1.28	1.28米軍基地の整理・縮小を求める日出生台1万人集会	有・3回目
02.1.27	第4回米軍基地の整理・縮小を求める日出生台1万人集会	有・4回目
03.1.26	米軍基地の整理・縮小を求める日出生台平和コンサート	無・休止年
04.1.25	第5回米軍基地の整理・縮小を求める日出生台1万人集会	有・5回目
05.1.30	第6回米軍基地の整理・縮小を求める日出生台1万人集会	無・中止
06.1.22	第7回米軍基地の整理・縮小を求める日出生台1万人集会	有・6回目
07.1.21	第8回米軍基地の整理・縮小を求める日出生台1万人集会	無・中止
08.1.27	日米地位協定の抜本見直しを求めるシンポジウム	無・休止年
09.1.24	日米地位協定の抜本改定を求める連合シンポジウム	無・中止
10.1.24	「米軍基地の整理・縮小」と「日米地位協定の抜本見直し」を実現する1.24日出生台集会	有・7回目
11.1.23	「米軍基地の整理・縮小」と「日米地位協定の抜本改定」を実現する1.23日出生台集会	有・8回目
12.1.22	「米軍基地の整理・縮小」と「日米地位協定の抜本改定」を実現する1.22日出生台集会	有・9回目
13.1.20	「在日米軍基地の整理・縮小」と「日米地位協定の抜本的見直し」を実現する日出生台シンポジウム	無・休止年
14.1.19	「在日米軍基地の整理・縮小」と「日米地位協定の抜本的見直し」を実現する1.19日出生台集会(学習会)	無・中止
15.1.31	「米軍基地の整理・縮小」と「日米地位協定の抜本的見直し」を実現する1.31日出生台集会	有・10回目
16.1.30	「米軍基地の整理・縮小」と「日米地位協定の抜本的見直し」を実現する1.30日出生台集会	有・11回目
17.1.28	「米軍基地の整理・縮小」と「日米地位協定の抜本的見直し」を実現する1.28日出生台集会	有・12回目
18.1.27	「米軍基地の整理・縮小」と「日米地位協定の抜本的見直し」を実現する日出生台集会	有・13回目
19.1.26	「米軍基地の整理・縮小」と「日米地位協定の抜本的見直し」を実現する日出生台シンポジウム	無・休止年
20.1.25	「米軍基地の整理・縮小」と「日米地位協定の抜本的見直し」を実現する日出生台集会	有・14回目
21.1.30	「米軍基地の整理・縮小」と「日米地位協定の抜本的見直し」を実現する日出生台集会(学習会)【WEB開催】	無・中止



連合九州ブロック連絡会・連合大分

こんな許していいの!? ~日米地位協定の問題点~

日米地位協定は、1960年（昭和35年）1月19日に、新日米安保条約第6条に基づき、日本とアメリカ合衆国との間で締結されました。しかし、在日米軍のあり方を定めた非常に重要な協定であるにもかかわらず、締結から半世紀、一度の改定もされず、冷戦終結後の情勢や安全保障観の変化に全く対応できていない「時代錯誤的な協定」と言わざるをえません。その結果、多くの問題が生じると同時に、日本側にかなり不利な運用がなされています。

連合は、米軍基地問題の解消をめざし、「在日米軍基地の整理・縮小」と「日米地位協定の抜本的見直し」について、その具体的履行と跡地利用、雇用対策の確保を求める運動を展開しています。

17条 米兵は、被告になるまで逮捕せず。これでいいのか、ここはどこ？

日本にいる米兵が犯罪を起こしても、現行犯でない限り、裁判を起して容疑者が被告になるまでは、日本の警察は原則的に逮捕できません。1995年に、政府の運用改善の一環として「殺人、強姦という凶悪な“特定の犯罪”の場合に、米国の“好意的な考慮”を払う」とこととなりましたが、その判断は米軍側であって、あくまでも“米軍の好意によって”、“引き渡すことが可能となった”ということです。過去には米軍に拘束されていた容疑者が基地内から本国へ逃亡した事例も数多くあります。



3条 緊急時、立ち入りたくても、はい許可を。そんなヒマないのが緊急時。

米軍には基地内についての排他的使用権が与えられているため、日本人が米軍基地内に入るには米軍側の許可が必要です。通常時はともかく、基地内で事件、事故が発生したときなどの緊急時にもその都度手続きが必要となり、時間がかかり過ぎたり時には立ち入りを拒否されたりします。

実弾演習による山火事や自然破壊、油漏れ、事件・事故などが起こっても立ち入ることができない場合も珍しくありません。



18条 米兵の、もらい事故はもらい損。被害者いじめはどこのだれ？

米兵が公務中に事故を起こした場合の補償は、日米両政府の負担。私たちの税金も使われています。

そして、公務外の場合は加害者の個人補償が原則で、被害者はいちいち面倒な起訴提起をしなければならないのです。これは、複雑な手間がかかる上、被害者に大変な精神的苦痛を強いるものです。

また、賠償能力の低い米軍人が自賠責にも入らない車で事故を起こし、被害者が泣き寝入りせざるを得なかったケースが過去に多くあります。



4条 「絶つ鳥後を汚さず」と約束してね、環境保全。

赤土流出による自然破壊、油や汚水の流出、PCB等有害廃棄物の処理など、米軍基地から派生する環境問題については、基地と隣接して生活している住民にとっては、生命・財産の安全に直結する重大事項。

しかし、現行の協定には環境に関する条項がない上、返還予定地の原状回復に関する米軍の義務も免隠されています。返還跡地から有害物質が発見されても、米軍には処理をする義務が無く、日本側が調査や除去を行っています。



連合は、その他にも第2条(基地の提供等)、第5条(入港料・着陸料の免除)、第9条(合衆国軍隊構成員等の地位)、第12条5項(駐留軍等労働者の雇用条件)、第12条6項(裁判所・労働委員会の決定)、第13条(租税)、第25条(合同委員会)などの抜本的見直しを要請しています。

連合長崎大東・壱岐・対馬地協第3回幹事会で連合運動について学習会

2022年1月15日(土)18時より、大村市勤労者センターにおいて地協第3回幹事会を開催。今年には地協再編10周年という事もあり、連合運動について原点に戻るためにも学習会を開催しました。連合長崎会長 高藤義弘会長より連合の活動について具体的に講演を頂きました。

連合長崎は、「連合」の地方連合会の一つで、長崎県域のあらゆる産業に働く組合員で構成している労働組合。1990年に結成し今年で31年。33組織、5地域協議会。県下組合員約5万人の組織。「全ての働く人の雇用と暮らしを守る」という立場から、幅広い運動に取り組んでいる。

1. 組織強化・拡大の取り組み

連合ながさきユニオン・非正規労働者支援センター

2. 総合生活改善の取り組み

春季生活闘争の取り組み・最低賃金引上げに向けた取り組み・長時間労働の是正

3. 国民運動の取り組み

メーデー・平和行動への取り組み(長崎・広島・沖縄・根室)

4. 政策制度要求の取り組み

政策実現に向けた県知事・市町への要求書提出、議会対策

5. ボランティア活動

アジア・アフリカ支援米・災害支援・フードドライブ等

6. 教育・情宣活動

長崎大学経済学部での寄付講座・広報誌・ホームページ



地協役員・幹事で改めて学習し、理解を深めました。

アジア・アフリカ支援米発送式

2022年1月11日(火)12:30～長崎市役所本館広場において、「アジア・アフリカ支援米」発送式が開催されました。連合長崎では毎年、アジア・アフリカで飢餓に苦しむ人々を救済するために「アジア・アフリカ支援米運動」の取り組みを行っています。本年は8地区(大東・壱岐・対馬地協・対馬ブロックを含む)において取り組み、合計1,940kgの収穫がありました。また、カンパ活動も各構成組織のご協力により取り組みを行い、カンパ金からの購入米を併せた約3,000kgを支援米として発送する運びとなりました。今年にはアフリカ・マリ共和国、カンボジア・「くっくま孤児院」、そして長崎県内の子ども食堂、フードバンクに支援米を送付する予定としています。

